

昭和戦前期における両親再教育運動と家族のおこなう教育 — 日本両親再教育協会機関誌『いとし児』を中心に—

柳井郁子

目次

はじめに—問題関心と課題設定—

I 日本両親再教育協会と機関誌『いとし児』

1. 日本両親再教育協会設立と機関誌『いとし児』創刊
2. 両親再教育の理念

II 『いとし児』読者層の家族と教育

1. 読者層の特質
2. 母親像と家庭教育に対する意識
おわりに

はじめに—問題関心と課題設定—

現代社会において、育児はさまざまな問題を抱えた営みとして語られる。子どもの発達にとって望ましいとはいえない早期教育・英才教育への傾倒、育児書・育児雑誌の氾濫、育児の孤立化・密室化、その結果としての母子密着あるいは幼児虐待といった現象が次々に現れている。これらの問題は、一見極めて現代的であるように思われる。しかし、その原型は、家族やそこでの育児のあり方が今日の様相を見せ始める時期にすでに見られるものなのではないだろうか。問題の背景にある家族・家庭の変化の特徴を見てみると、職場の外部化と父親不在、女性の主婦化と母子関係の比重の増大、家族の孤立化と子どもの経験世界の縮小、＜社縁＞の拡大と未来志向的な生産原理・向上原理に貫かれた発達規範の一般化、＜教育ママ＞現象の普遍化と教育機能の外部化などをあげることができる。これらは、戦後半世紀の＜近代家族＞の広まりと揺らぎの過程

としてとらえられるものである¹。では、他の階層に先駆けて、実態レベルで＜近代家族＞的な条件を備え始めていた家族は、当時すでに今日の状況を予感させるような問題に直面していたのだろうか。

以上のことを考察する対象として、昭和戦前期の新中間層家族をとりあげたい。第一次世界大戦への参戦による急激な経済拡大により、日本の資本主義は飛躍的な発展をとげた。そして、工場の発展・都市人口の増大にともない産業労働者層の膨張が見られた。ここにおいて資本家と労働者の間に生み出されたのが俸給生活者である新中間層である²。この階層の家族は、共同体から離脱し都市生活を営む家族であったため、育児についてもそれまでの地域共同体の紐帯からの援助を期待できなかった。一方、都市化・産業化の波は彼らの生活にも波及し、育児の場面でも科学性・合理性の名のもとにそれまでにはなかった問題が取り上げられるようになった。このような中、性別役割分業を基盤とする核家族において育児の担当者として位置づけられた母親の負担は増大していくことになる。

このように新中間層家族は、その誕生の背景や時代状況、性格を考えると育児をめぐる問題を抱える可能性を初めから内包していたといえよう。また、子どもへの関心がとりわけ高かっただけに、育児をめぐる諸問題が顕在化する可能性をもっていたのではないだろうか。そして、時代の急速な変化に対応すべく、親は常に育児に高い関心を寄せていたと考えられる。この昭和戦前期の新中間層家族に、今日の家族が直面している育児あるいは家庭教育

の問題の原型ともいえるものをすでに見ることができるのではないだろうか。

こうした問題関心にもとづいて、本稿では 1928 年に設立された日本両親再教育協会が刊行していた機関誌『いとし児』を主たる史料とし、1920・30 年代における家庭教育論の性格をとらえるとともに、『いとし児』読者層における家族のおこなう教育の特質を明らかにすることを課題としたい。『いとし児』は 1929 年に創刊され、戦時下に一時休刊になった時期(1944.2・1949)を除いて 1967 年まで毎月刊行された。会員は、主として新中間層であったと推測される³。協会が推進した両親再教育運動とは、親が新しい時代のわが子の教育者としての役割を求められているにもかかわらず、極めて貧しい知識・訓練・素養しか持ち合わせていないことを批判し、新しい科学に基づいて親たりうるための教育のやり直しをしようとする運動であった。この運動は、親になるための教育が必要であるという意識がまだ新しいものであった当時において、初めから「両親再教育」の普及を明確な目的としていたという点で注目される。また、民間からおこったものであること、親の主体的な参加を呼び掛け組織的な運動を目指していたことも特色としてあげられる。この時期「両親再教育」という新語が誕生し受容されていったことは、親になることの難しさが自覚され、もはや親になるにもそのための教育が必要であるという意識が親自身に持たれるようになったことを意味している。両親再教育運動は、こうした意識をもつ新中間層の親の教育要求に応えるものであったといえよう。そして、機関誌『いとし児』は親にとって「最も聡明で親切な相談相手」であり、親や教育者を悩ませる「子供がその成長と共に、時々刻々に新しく提供する難問題」

と「常に新しくなり行く学者の研究との間を繋ぐ手引きの機関」⁴であることが期待されていた。このように会員にとっての育児の拠り所として位置づけられた『いとし児』には、協会や会員の意識が反映されている。したがって、そこからは当時の育児や家庭教育の特質を読み取ることができるであろう。

ここで先行研究について見ておきたい。1920 年頃に都市に新しく生み出された新中間層家族に現代の核家族の起点を求める根拠は、多産多死から少産少死への移行が、他の階層に先駆けて新中間層家族においてこの頃に見られることにある。このように子どもの出生率・死亡率の低下に注目して 1920 年を一つの転換点とする見方は、人口動態の変化がその時代を生きた人々の「意識の深層構造」を描き出すものであるという知見にもとづいて提示されてきた⁵。また、新中間層の家族の育児の特質については、沢山美果子の一連の研究に詳しい⁶。それらでは、次の3点が特質としてあげられている。第一に、子どもを産むということに対する意識が変化した、つまり母親自らの意志にもとづいて計画的に妊娠・出産が行われていた。第二に、母親は育児の力、子どもへの影響力について強い自信をもち、我が子を教育の対象として見ていた。そして第三には、子どもの育児にかかわるのは母親一人であるということ、つまり地域共同体や祖父母の手を借りず「母一人の手で」育てることが一般的になった。これらの特質から、沢山は 1920 年前後を都市の新中間層において母親のみが育児にかかわる形が一般化しはじめた時期としてとらえている。一方、宮坂靖子は、やはり 1920 年代に新中間層において出生抑制の手段が堕胎や間引きから避妊へと変化したことに注目し、そこにおいて子どもが母親にとって「授かるも

の」から「つくるもの」になっていったことを指摘している⁷。

このように、これまでの新中間層家族に関する研究は出産や育児に焦点をあててその特質を見るものであり、母親に注目してその意識あるいは心性、母子関係、母役割について論じるものであった。本論文ではこれらの成果をふまえながら、母親を含む新中間層家族自体を対象とし、当時の社会での新中間層家族の位置づけを考察した上でその家庭教育の特質を明らかにしたい。

次に両親再教育運動に関する先行研究については、①小林輝行「昭和戦前期の家庭教育論に関する一考察」『信州大学教育学部紀要』第55号)、②木村元「日本両親再教育協会」『叢書 産む・育てる・教える1<教育>— 誕生と終焉』(藤原書店

1990年)、③金子省子「日本両親再教育協会について」『愛媛大学教育学部紀要 教育科学』第38巻 第2号 1992年)、④小林恵子「両親再教育運動と上村哲弥」『国立音楽大学研究紀要』第27集 1992年)、⑤高橋隆治「戦時下の雑誌 その光と影」(風媒社 1976年)があげられる。両親再教育運動を、①③④は、大正期の自由主義教育を支持する新中間層の親の教育要求に応えるものとして、⑤は戦時期の国家主義的教育を推進したものとしてとらえている。②は童心主義の主張を押さえながら、戦中における国家主義への移行を指摘している。これらの研究では、創刊間もない頃あるいは戦中における協会の活動や上村の家庭教育論の性格はある程度明らかにされているが、『いとし児』を詳しく検討し、読者層家族の教育の実像に迫った考察は見られない。

以上の先行研究をふまえて、本論文ではこれま

でほとんど検討されてこなかった機関誌『いとし児』を、読者層家族のおこなう教育の特質をとらえるという分析視角をもって考察することを課題とする。

Ⅰ 日本両親再教育協会と機関誌『いとし児』

1. 日本両親再教育協会設立と機関誌『いとし児』創刊

a. 協会設立の背景と経緯

はじめに、協会設立者上村哲弥[1983・1978]について見ておきたい⁸。上村は1893年7月31日、薩摩藩下級武士出身である父親の三男として鹿児島県薩摩郡甕(こしき)島に生まれた。中学に進むと親元を離れ鹿児島で学び、次いで第七高等学校に入学、在学中にキリスト教の洗礼を受けている。また、この頃の上村は鹿児島教会に出席するようになり、教会の日曜学校や付属の敬愛幼稚園を手伝うなど、子どもの教育に関わるようになっていた。これは上村にとって、幼児教育の重要性を学ぶ場であったと思われる。その後1919年、東京帝国大学法学部政治学科を卒業、南満州鉄道に入社し社会課に所属する。ここで満鉄の補助のもと、大連女子人文学院を創立し女子教育に従事する。1924・26年には満鉄より欧米留学を命じられ、シカゴ大学において社会福祉行政・教育学・社会心理学・心理学等を学び、米国各地の施設を視察調査した。次いで、1926年11月より1927年3月までロンドン大学を中心として成人教育・労働問題等を研究し、同年4月より6月まで欧州各国の社会福祉・教育の諸施設を見学調査している。そして帰国後、1928年に日本両親再教育協会を設立し、『子供研究講座』全十巻を刊行し、その月報であった『いとし児』が翌年より協会会員の機関誌として毎月発行される

こととなった。

1922年に長女高子が、その翌年に長男菊朗が誕生し、家庭における教育者となるためには自己の再教育が必要であると痛感したことが両親教育運動創始の動機であった、と上村は後に語っている⁹。また、当時既に上村は満鉄の社会課において社会教育の仕事に携わっており、1921年には二年制短大である大連女子人文学院を創立し、主事として女子学生や満鉄の女子社員あるいは家庭の主婦を教育する職に就いていた。この頃から、特に母親としての教養の重要性を訴えていたようである。しかしながら、協会の設立を実行に移す直接の契機となったのは、留学中にアメリカの両親教育運動にふれたことであった。当時のアメリカ児童研究会の活動を視察しただけではなく自らもその活動に参加し、母親たちの自己教育への熱意や進歩的・科学的な児童研究の方法を目の当たりにした上村は、日本にも両親教育運動を起こすことを決意するに至ったのである¹⁰。1927年夏に二年余りの留学を終えて帰国した上村は、当時満鉄の副総裁であった松岡洋右の理解を得、満鉄社員でありながら両親再教育運動の計画を実行できることになった。また学界では松本亦太郎・小西重直に認められ、資金面での援助は、大橋廣とその弟で上村の友人であった藤一郎から受けている¹¹。こうして上村の計画は、翌28年秋に早くも実現に至ったのである。

b. 機関誌『いとし児』の創刊

協会が着手した最初の事業は、1928年の『子供研究講座』全十巻の出版であった。当時としては好評を博し、「一万二千部でた」(波多野完治談)といわれている¹²。『いとし児』はこの『子供研究講座』が

1928年に出版された当時から付録として付いていた小冊子を、読者の希望により会員の機関誌として独立させたものであった。また協会の側でも、『いとし児』を独立した雑誌として刊行し、講座の利用を助け、各地の研究会相互や本部との間の連絡を保ち、日進月歩の児童研究の成果を提供する機関とすることが計画されていた。『いとし児』と名付けたのは、「私たち夫婦だけではなく世のすべての親の思いを代表させていただきたいと願った」からであった、と上村は後に述べている¹³。「発刊の辞¹⁴」によると、『いとし児』に期待されているのは、「会員諸君との連絡、並に我が国の児童福利向上に対する、強力なる世論喚起の中心機関」であると同時に「常に新しき悩みである此の両親並に教育者の問題と、常に新しくなり行く学者の研究との間を繋ぐ手引きの機関」たることであった。そして、児童愛護の精神に基づき「洽ねく全国に子供熱愛の同志を得、その一致協力に依つて、愛する日本に児童愛護の力強い運動を巻き起こす」ことを目的とする協会の活動の一環として位置づけられるものであった。このように、機関誌としての性格をもつ『いとし児』は、営利事業として刊行される雑誌とは性格を異にするものであった。また、「新鮮味と、面白みと、上品なユーモアとの溢れた、機知縦横の雑誌」であるという点で、先に出版された『子供研究講座』が児童研究の基本知識を網羅した「窮屈」なものであったのとは違っていた。親及び教育者にとってより身近で、まさに「最も聡明で親切な相談相手」としての役割を担い得るものであったといえよう。

創刊は1929年8月、戦前は1944年1月をもって戦時統制および戦災により休刊となるまで続いた¹⁵。戦後は1950年に両親教育協会として復活、

同年1月号から再刊となった。その後 1967 年 6 月号をもって廃刊となっている。B5版で創刊当時は約 30 ページ、会費つまり誌代は1ヵ月 20 銭であった¹⁶。

一方、会員の階層は、先行研究では「中間市民層」¹⁷や「いわゆる新中間層とよばれる中産知識階層」¹⁸であったと推測されている。この点については、第Ⅱ章で検討を加えたい。『いとし児』では新入会員の氏名がしばしば掲載されているが、ここでは創刊号の会員名簿を見تينることとする¹⁹。名簿にある 226 名の内訳は、女性 82 名、男性 142 名、幼稚園 2 園となっている。両親再教育の名に相応しく当初は男性の会員が多かったのである。府県別でみると全国に会員をもっていたが、東京府が最も多く 46 名、次いで北海道 16 名、神奈川県と京都府が 12 名となっており、都市部に多かったことがわかる。会員の男女比はその後逆転し、女性が多くなっている。例えば、36 年 9 月号の新会員紹介では、58 名中女性が 33 名、男性が 25 名である。『いとし児』の内容が、実際は母親向けのものであったためであろう。

2. 両親再教育の理念

では、上村の両親再教育の理念はいかなるものであったのか。まず、上村が両親再教育が必要であると考えたのは、すでに見たように、親が子どもの教育者としての資質を十分に備えていないと見ていたからであった。上村は次のように述べている。

「今日の一般の両親は、新時代の子供達の教育者としてこれを見る時、遺憾乍ら極めて貧しき素養と訓練しか持ち合せてゐません。否な、甚だ失礼ではありますが、何らの素養訓練をも有しないと申す方

が却って当つて居りませう。若しも両親に何らかの落ち合せがありと致しますれば、とかく無益でいゝ加減な常識や、迷信にしか過ぎないと言つても、決して過言でないことを私は信じます。人の子の親として正しくこれを教養することは人間最高の使命たるのみならず、実にまた至貴の職業でもあります。であります以上は、若しも私どもの従来の知識、訓練、素養が貧弱であり、新しき科学の光に照して見て誤つてゐるものであるとすれば、親たるだけの教育のやり直しが必要となるのは、当然過ぎる程当然な事柄であります²⁰」

つまり、子どもを教育するという尊い使命を負っているにもかかわらず、両親が教育者としての十分な資質を持ち合わせていないことから、「親たるだけの教育のやり直し」が必要となるのである。そしてこの「親たるだけの教育のやり直し」が、すなわち上村のいう両親再教育であり、両親再教育に必要なのは、第一に我が子に対する愛の現れであるところの研究心と自己教育への意欲、第二に両親が研究するにあたり指針となる、子どもの生活全体に関する正確で組織的な知識や指導、第三に同じく子どもへの愛情と研究心をもつ同志であった²¹。上村はさらに、自分の両親再教育論の独自性は、「冷たい科学知識であり、客観的合理的な思考方法であり、感情よりは理性、情緒よりは意志に訴えることを眼目とする²²」ところにあるとしている。上村が理想としたのは、常に「進歩的であり研究的²³」であり、社会の急速な変化に対応する親であった。

こうした両親再教育の必要性を訴える背景には、子どもの教育に果たす家庭の役割が重要であるという認識があった。『両親再教育と子供研究』（日本両親再教育協会、1938 年）のなかで上村は、家庭

の本質は、「相互依存的な共和親愛的な人間関係²⁴」にあるとしている。そして子どもの保護養育が家庭の第一の関心事であるとともに存在理由であり、社会における家庭の機能が縮小したなかでも、子どもの養育や教育の機関としての重要な役割を家庭はもち続けているとする。このように上村が家庭に優る教育の場所はないと考えていた根拠は、母親の愛によって子どもが育まれることが最も自然であり、必要であるということにあった。そして、その家庭並びに親、特に母親が果たすべき役割の重大性に鑑み、上村は両親再教育運動を起こしたのである。

以上、上村の主張した両親再教育について見てきたが、ここでその特質をまとめてみると以下の三つの点が指摘される。まず第一に、科学的・合理的であることを眼目に掲げながら、子どもにとって家庭が第一の教育の場であり、母親が子どもの教育の最適任者であると見なすことの是非は問われていないことである。そして第二に、家庭が教育役割を果たすためには、両親の再教育が何よりも重要であると考えた上村の家庭教育論は、親としていかにあるべきかを問うものが多く、親の人格の向上が目的とされていた点である。そして第三に、階層的な限定性があることである。上村の理想とする家庭では、専業主婦である母親が家庭教育の担当者として位置づけられている。しかし、そのような家庭は当時限られた階層にしかみられなかったであろう。これらの特質は、協会の機関誌『いとし児』にも反映することになる。そのことについては、第Ⅱ章で考察したい。

Ⅱ 『いとし児』読者層の家族と教育

1. 読者層の特質

ここでは投書や記事を手掛かりにして、まずはじ

めに、読者層の特質をとらえたい。第Ⅰ章ですでに述べたように、読者階層は「中間市民層」「いわゆる新中間層とよばれる中産知識階層」であったと推測されている。それについて、以下検討していこう。『いとし児』には会員からの投書や育児日記が多数寄せられており、それらから親の心情をうかがい知ることができる。そこで読者層を分析するにあたって、まず次のような父親の手記から見ていくことにする。

「私は時々考へる事がある。我々は一体、子供の父である資格があるか、どうかと云ふ事を！むろん、資格があるにしろ、ないにしろ、父であることは仕方がないが、子供を、ちつと見てゐたりすると父である事が恐ろしくなつたりする事がある²⁵」

「私は、子供をつれて歩いてゐると、時々恐ろしく淋しくなる事がある。と云ふのは、私の連れて歩いてゐる子供が実に何の不安げもなく、この私にくつついてゐさへすれば安心だと云ふ風に、私の手にしがみついて歩くからである。「こいつは俺をたよりにしてるんだナ——だが俺の月給は——そしてこの世の中は——小市民階級の没落は——」(略)プロレタリアの子供達には明るい将来がある。——

が、小市民の子供には？そんな事を考減ると、私は空恐ろしくなる。私は、子供の手をとつて歩きながら、失職して職をさがしに子供の手を引いて歩いて行く自分の姿を考へる。その時でもなほ私を、絶対的にたよるであらう子供の事を考へる。(略)我々は子供に、明日の世界の準備を与へてやらなければならない²⁶」

筆者は父親としての自分に不安を抱いていることを告白している。その不安とは、一つには子どもの養育者・教育者としての資質を自分が十分に備えているとは思われないこと、もう一つは「小市民階級」

に属する自らの不安定さにあった。父親はこのよう
な不安を抱えているがゆえに、子どもに対してでき
る限りの願いをかなえてやりたいと考える。そして親
というものは所詮「子供のヌケガラでありこやしであ
る」というあきらめにも似た気持ちを抱きつつも、何と
かして子どものために父親としての責務を果たして
いこうという結論に達するのである。ここには、「小市
民階級の明日の姿」を思い描きながら、子どもを育
てていく覚悟を新たにする父親の気持ちが表れて
いる。

ところで、「小市民階級」と関連する記事は同じ
時期に他にもいくつか掲載されている。「知識階級
の就職難と学校選択²⁷⁾」は大学卒業者の就職難を
取り上げ、このような状況に対応するために子ども
の学校をどう選択すればよいかを考えたものである。
しかし景気によって学生の就職が大きく左右される
社会の実情のもとでは、事態に処するために学校
選択の方法を論ずること自体が不可能である、とい
う結論に達している。記事は今後ますます俸給生活
者の階級差別が甚だしくなり、学歴によって昇進や
待遇が決定する可能性が高くなるであろうが、そう
であるからといって大学を出ても就職が保証されな
いという事態に対して、なすすべがないことを述べて
いる。このように、「小市民階級」にとって厳しい時
代であるという認識はもはや親のみの問題としてとら
えられるものではなく、子どもの将来に対する不安と
重なってさらに増幅していたのである。

それでは、以上のように当時注目されていた「小
市民階級」あるいは「知識階級」とはいかなる階級で
あったのか。まずはじめに、「階級」概念と「階層」概
念について整理しておきたい。「階級」と「階層」の
違いとしては、前者が「歴史哲学的概念」であるの

に対し、後者は「非歴史的、機能的概念」である等
があげられるが、ここでは次の点に注目して、両者
を区別しておきたい。それは「階級の指標は単一で
あるが、階層の指標は複数である」という点である。
つまり、「階級」は生産手段を所有しているか否かによ
って決定されるのに対し、「階層」は収入・職業・
教育程度・生活様式等、さまざまな要因によって決
定されるということである²⁸⁾。したがって、『いとし児』
の読者像をとらえるには、「階層」を用いる方が適切
であろう。そこで、「小市民階級」あるいは「知識階
級」として表されている人々を、彼らが俸給生活者
であったことも考慮に入れて、ここでは「新中間層」
としてとらえておきたい。

まず、新中間層の量的変化から見ていくことにす
る。先行研究として、門脇厚司による分析を参考に
したい²⁹⁾。門脇は、「現在のわれわれの生活に連な
るルーツは大正期のしかも都市部の生活であった
(略)そして、江戸期のそれとは異質の新しい生活様
式を具現化し、定着させ、浸透させる担い手となっ
たのが、(略)“新中間層”と呼ばれた一群の生活者
たちであった」という認識をもって新中間層を考察し
ている。そして、「今日一般的となった生活様式に
連なる始源をたぐり、変遷の過程を跡づけ、リアル
に描き出そうとすれば、俸給生活者(サラリーマン)
たち、すなわち“新中間層”に焦点を絞るのがもっ
とも適切であり、またそうでなければならない」という問
題関心に基づいて、新中間層の量的把握を試みて
いる。ここでは、新中間層の基準として次の5項目を
規定している³⁰⁾。1)職業が、所謂在来産業ではなく
近代産業部門に属していること、2)官公庁、企業お
よびその他の組織に雇用され、俸給によって生計を
たてていること、3)職務の遂行に際して、ある程度

以上の専門的な知識や技術を必要とすること、4)入職の資格ないし雇用の条件として、中等教育以上の学歴を要求されること、5)職務の遂行を通して、標準以上の所得と敬意をうけていること。これを基準とした場合、官庁や企業や団体などに雇用され、専門的職業、技術職業、事務職業、保安的職業に従事している人々のことを新中間層と見なすことになる。

上の基準を用いて門脇は、全国については1920年から1980年までの60年間、東京については1908年から1980年までの70年余りの間の新中間層の量的な把握を行っている。推計の結果、それまでのいくつかの推計と近似の数値が得られている³¹。それによると、1920年における全国の新中間層実数は約107万人であった。さらに門脇は次のように指摘している。全国および東京について、新中間層が急増した時期は二回ある。すなわち全国の場合、1910年代初めから30年代にかけて、戦後は50年代半ばから60年代後半までに増加が見られる。また東京の場合、すでに明治期の終わりまでに公務自由業者がかなりの量に達していたが、1920年代から30年代にかけての東京への人口集中の結果として1930年から40年にかけてさらに増加し、戦後は50年代初めから60年代半ばまでに増加が見られた。

また、明治末期から大正期にかけての新中間階級の数を推計した伊東壮は、1920年における全国の新中間層実数は125万人であった、という結果を得ている³²。また、伊東は、より詳しくは次の三点を推測している。第一に、1920年においては、新中間階級は全人口の8～5%程度存在したのではない。第二に、1912年から比較すると、全人口の

3%前後は新しく新中間階級の増加となったのではない。そして第三に、都市における新中間階級の比率と増加は、より大きなものであったのではない。以上の結論は、門脇推計と大きく違うものではないといえる。ところで、ここで推計の対象となっている新中間階級とは、「非物質生産に雇用され、一定の学歴と知識を有し、しかも多くの場合、その所得は労働者の上に位置するという性質」をそなえた俸給生活者と自由業者としてとらえられている。より具体的には、中産階級に属していること、金融保険業・公務・自由業等に従事していること、中等教育以上を受けていることが条件としてあげられることになる。これらの条件にもとづいて、所得税・納税者からの推計、有業人口統計からの推計、文部統計からの推計を用いて総合的に推定している。したがって、ここでとらえられている新中間階級は、新中間層とほぼ重なりと見てよいだろう。

さらに門脇は、新中間層に属する人々の1980年頃までの約60年間の生活水準の推移を、先行研究に依拠しながら概観している。それによると、明治末から大正期にかけて都市における生活構造が変化し始め、第一次大戦直後の所得水準の上昇と物価高騰の時期に、それまでの生活が大きく揺らぐ。続いて1919年から1922年頃に、新たな生活構造が形成され、その後、1927年ごろまでに、新中間層の戦前型生活構造が確立されたという。また、1920年前後は、生活水準が大きく上昇し、生活構造が急速に展開した時期であり、戦前期の新中間層の生活過程において重要な意味をもつ時期であったことが指摘されている。

以上の考察から、『いとし児』が創刊された背景には、新中間層の増加と生活構造の大きな展開があ

ったことが推測できる。では、新中間層の階層としての特質はどのような点にあったのだろうか。ここでは、新中間層の「階級」的性格に焦点を当てて見ていきたい。浜口晴彦は、1920年代における新中間階級論は、全階級的状況のもとでとらえられるべき性質のものであり、とりわけ労働運動との対応関係のなかでとらえられるべき内容のものであったと見ている。そしてこの視点から、雑誌『解放』1921年3月号の所収論文「中間階級の研究」をもとに新中間階級論を分析している。それによると、新中間階級エリート論や中堅論よりも、労働者階級の一員として生きることを説く中間階級滅亡論の方が説得力を与えるものであったという。それは「新中間階級に属するものたちの圧倒的多数の社会的経済的状態は、彼らの小ブルジョワ的意識ということを除けば、労働者階級のおかれた状態と同じ」であり、「知識階級エリート論や新中間階級中堅論は、その背後にある客観的状态がそうした論理を許さぬきびしいものであり、事実として彼らはエリートでなくただの大衆であり、中堅であろうにもその内実を欠き、当時の大多数の日本の人民大衆がそうであったように閉塞状況にあった」からであった。

では、新中間階級は労働者階級と統一あるいは提携していくという道を歩んだのであろうか。当時の階級状況の中で新中間階級はどのような立場に立たされていたのか。この時期の労働者階級は、社会的地位にめざめ、階級的自覚を深めつつあった。1917年のロシア革命や18年の米騒動の影響を受け、社会運動の組織化の時代が訪れた。1918年12月には、大正デモクラシーの一翼を担った黎明会などが組織されている。一方、長びく不況下に新中間階級は就職難や失業にみまわれ、生活は安定し

ていなかった。このようななか、1919年には日本初の教員の労働組合である日本教員組合啓明会、同じく初の俸給生活者の労働組合であるサラリーマン・ユニオン（東京俸給者同盟）が、翌20年には全国タイピスト組合、全国通信従業員組合、日本工人倶楽部、大阪商工青年団などが結成された。サラリーマン・ユニオンは、杉原正夫らによって1919年6月に設立された組合である。俸給生活者の協力を呼び掛け、特殊な社会的立場と公正かつ穏健な主張を保持しようとするものであった。しかし、小ブルジョワ的心理と資本の支配体制が彼らの組合組織を妨げることとなり、組織状況は極めて低く、深刻な生活不安を解消する道は見出されえなかった³³。このように、新中間層は社会的地位に関しても経済的な面においても不安定な立場に立たされていたのである。またこの頃、社会に潜在する不安に脅かされる新中間層において、立身出世ではなく「家庭の幸福」を追求することが自我の発現の一つの支配的なタイプとなっていくという³⁴。

以上が、新中間層としての特質である。前述の投書で、父親が「小市民階級」に属する自分と「小市民の子」である我が子の未来を楽観視できない背景として、「小市民階級の没落」という厳しい現実が確かにあったのである。

2. 母親像と家庭教育に対する意識

『いとし児』を購読したのは、新しい児童研究の成果を親に伝え、合理的育児法を普及させようという協会の目的に賛同する親や教育者たちであった。そして、そのなかでも最も熱心な読者であったのは、おそらく実際に日々子どもと向かい合っている母親たちだったのであろう。では、その母親たちは育児に

対してどのような意識をもっていたのか。ここでは、家庭教育の第一義的な担当者として位置づけられていた母親についてさらに詳しい考察を加える。

投稿欄「いとし児のこゑ」には、母親が『いとし児』を育児の拠り所としていたことがうかがえるような投書が多く見られる。次の投書は、母親が初めての子を出産するに際して『いとし児』を購読することになった経緯を述べたものである。

「私等はやがて父となり母となる日の程近きを知った時はたして父たり得母たり得る準備が出来て居るであらうか、漸く恵まれた子供を立派に育て、行けるだけの素が出来て居るであらうか、と反省して見る時、出る答は「零」でした。出産までの六ヶ月間に何とかしたい幾らかでも親になる勉強をしたい、それからは毎日の様に市立の図書館に通ひました。(略)読めば読むほど親となる事の難きを痛感すると共に己の無知に愕然たらざるを得ませんでした。今日まで受けた中等教育も吾が児を育てるに殆ど役立たない事をはっきりと教へられました³⁵⁾

こうして図書館に通うなかで出会ったのが、上村の著した『親たるの道』であった。この母親は、続いて次のように述べている

「『親たるの道』の父に贈る言葉、母に贈る言葉の節を読んで行く内、歓喜に胸はふるへ、思はず『これだこれだ』とさげびました、然も両親再教育協会の申込書を見た時、心豊かに身の暖まるを覚えるのでした。(略)『親たるの道』を片手に一方いとし児の導きによりまして不十分乍も、父たり母たりの道に精進致して居ります³⁶⁾

ここには、母親の育児に対する懸命な姿勢が表れている。この投書をした母親は、おそらく高等女学校を終えた、ある程度の教養を身に付けた人物

だったのであろう。初めての子どもを出産する前に、書物から知識を得ようとしているが、本を読めば読むほど自らの母親としての無資格を自覚し、不安を感じている。このような母親にとって、『いとし児』のような、育児の指針を総合的に与えてくれる雑誌は、強く望まれるものであったといえる。また、彼女たちが毎月『いとし児』が届くのを心待ちにし、記事にある育児法を自らも実行していたことは他の投書からもうかがえる³⁷⁾。

しかし、女学校を卒業し知的素養を身に付けた母親の育児法は、一部で問題視されていた。それについての見解を述べたものに、女学校卒業の母親の合理的な育児の是非を問うた「女学校出婦人の育児法」という短い論説がある。それによると、女学校を出た母親の育児は杓子定規なものが多く潔癖で、子どもをかえって弱くするのではないかと懸念があったようである。しかし、筆者は若い母親たちの合理的な育児法を支持し、むしろ因習にとらわれて不合理で反時代的な育児を固守しようとする古い考え方を斥けている³⁸⁾。若い女学校出の母親と姑の間で、育児をめぐる意見の対立があったことをうかがわせる。しかし、旧来の育児法と合理的な育児法の間で揺れ動きながらも、女子の教育機会の拡大にともなって次第に後者が優勢になっていったのではないかと推測される。

しかし一方で、こうした母親の育児に対する姿勢は、育児の場面での新たな困難を生み出す危険性を孕むものであった。そのことは、ある熱心な会員から寄せられた育児日記からうかがい知ることができる。日記を記した母親は、次のように母としての自覚を述べている。

「婦女会の座談会の記事を読んだ母の力の偉大

さそして責任の重さを思つて新しい励みをおぼえた。私は母だ。母であるといふ事の他に何も考へたくないのだ³⁹」

この育児日記に登場するのは、ほとんど母と子のみである。密室的な空間で、他に頼れる人もなく母親一人が試行錯誤しながら子どもと向き合っていた様子が読み取れる。性別役割分業を基盤とする核家族において、育児の担当者として位置づけられた母親の負担は増大していた。また、日記中に子どもの言葉や動作が詳細に記されていることは、母親がいかに真剣に子どもを観察していたかをうかがわせる。日記は、さらに次のように続いている。

「其の子の特長を見付ける事が大事だと本に書いてあつた。全くさうだ。それには、子供の生活にひたる事だ。一日中は出来なくてもよく観察し乍ら遊び、遊び乍ら理解する事だ。けれど理想と、現実とは容易く、一緒にならないのを悲しむ、然し、希望を捨てゝはいけない、常に理想に近づく事を祈りたい⁴⁰」

ここには、本から学んだ知識に忠実に子どもを育てようと努力し続ける母親の姿が描き出されている。このように、子どもを目の前にして、思い通りにならないことを嘆きながらも、母親はますます育児に専心することになる。母親の生活は子ども中心であるが、そのことに疑問すら差し挟まれていない。母親は子どもに対して科学的な知識と態度で向かおうと努力し、育児の知識を我が子に応用するために、子どもを見つめ続けているのである。こうした母親のおかれた状況や育児に取り組む姿勢は、現代のそれと多くの点で重なることを指摘しておきたい。

ここで女子中等教育の普及について見てみると、1920年代初めから後半にかけて、高等女学校の生

徒数は大きく増加していることがわかる。生徒数は、官公立と私立を合わせて、1900年には11984人、10年56235人、20年125583人、30年341572人となっている。高等女学校の数も、官公立と私立を合わせて1900年には52校であつたのが10年には193校、20年には336校、30年には770校と、1920年前後に急増している⁴¹。このように、女学校の増設にともない、層として分厚くなった高等女学校の卒業生が、新中間層の主たる構成員であつたことが予測できる。では、当時の高等女学校では、どのような教育が行われていたのだろうか。1920年、高等女学校令が改正されたことにより、実際の生活に役立つ知識や能力を養うことに力が入られ、家事の基礎になる理科的教科が重視されるようになっていた⁴²。それに加えて、この時期、高等女学校でめざされる女性像にも変化が見られた。1920年前後に高等女学校の進学者は急増したことにより、それまでは士族・豪農・豪商・高級官僚等を親にもつ女学生が中心だったのが、20年代半ばになると、官吏・教師・会社員等の親をもつ新中間層に属する女学生が増えた。このような出身階層の変化にともない、この時期に高等女学校で求められる女性像も従来の良妻賢母像とは違った側面をもつようになったのである。女子中等教育政策上で掲げられた良妻賢母像には、大きな変化は見られなかったものの、時代の変化に対応すべく身体を鍛え知識を身に付けて、積極的に生きる女性像が一部で提示されるようになった。その中でも、育児や家事の科学化・合理化が推奨された。そして、家庭経済を計画的に管理するための家計簿、栄養を考慮した食生活、衛生面に留意した育児、衛生的な家の間取りなど、衣食住の具体的項目が各学科で取り

上げられるようになっていた⁴³。このように、従来とは様相を異にする新たな良妻賢母主義教育を受けた彼女たちは、その延長として『いとし児』で家庭教育や育児について学ぶことに、何ら違和感を覚えず、むしろそれを当然のことと感じていたのではないだろうか。実際、女学校の授業で『いとし児』を教材として使っていたことが入会の動機であるという会員もいた⁴⁴。

またこの時期、やはり都市の新中間層の新しい家庭像を反映した家庭論・主婦論が登場している。その代表的なものとして、当時主婦や女学生の間で広く読まれた『家庭』(1915年)がある。家事天職論の提唱者であった下田歌子はこの書の中で、女性を家庭生活の中心に位置づけ、女性が家庭で果たす役割の重要性を強調している。内容は、主婦としての徳目ではなく、家庭衛生・家事経済・育児と家庭教育等の項目についての実用的な知識が中心になっている。ここで想定されているのは、都市の新中間層の家庭であり主婦であった。そして、その家庭とは、家父長的な家ではなく、夫婦関係を軸とし子ども本位に営まれる家庭である。また、新しく示された主婦は、それまでの家父長に従属する良妻賢母ではなく、主体的に家庭生活を運営する主婦を意味していた⁴⁵。

このように、高等女学校教育や家庭論において、新しい時代に対応する良妻賢母像が提唱されたことは、女学生や主婦に、家庭の中心として位置づけられる主婦のイメージを植えつけるものであった。そして、主婦は家庭で自らが果たすべき妻や母としての役割に、積極的意義を見出すことになったと思われる。したがって、『いとし児』読者としての母親の側でも、子どもの教育者たるにふさわしい資質や知識

を身に付けるために学ぶということに対して、積極的な心性をもつ層が登場していたことが考えられるのである。

おわりに

協会の機関誌『いとし児』の分析を通して、以下に述べることが明らかになった。両親再教育協会が昭和初期に設立され、機関誌『いとし児』を中心とした運動が展開された背景には、二つのことがあった。その一つは、子どもの教育に熱心な新中間層の存在である。新中間層は、階級的経済的に不安定な立場に立たされており、親の自らに対する不安は子どもの将来への不安を引き起こしていた。そしてそのことは、子どものために今の自分が親として出来得る限りのことをしようという態度につながっていた。もう一つの背景は、新しい家庭像・主婦像の影響を受けた母親の存在である。この時期、高等女学校進学者が急増しているが、そこでの教育は科学的かつ合理的に家事や育児を行う新しい良妻賢母をめざすものであった。また女学生や主婦向けの家庭論のなかには、主婦を家庭の中心に位置づけ、主体的に家庭を運営する主婦像を説くものが登場していた。これらの影響で、新しい育児法や育児知識の習得に積極的な母親が増加していたのである。

そして、こうした背景をもつ母親の育児は、母子が一对一で向かい合い、子どものささいな言葉や動作にも注意を注ぐようなものであった。その結果、緊密な母子関係を基盤として育児知識を身に付けた母親一人の手で営まれる、今日的な育児のあり方がすでに見られるようになっていたのである。さらにその他にも、知能、成績、早期教育などが問題とし

て取り上げられている。

以上のように本稿では、『いとし児』の記事を通して家庭教育の問題を考察し、その結果、当時取り上げられた問題の多くに、今日見られる育児や家庭教育上の問題の原型を見出すことができた。だが、新中間層家族に関していえば、彼らが農村から都市に流出しはじめる時期と大衆化の様相を見せる時期とでは、その性格を異にすると考えられる。時期を区分してより正確にとらえなければならない。具体的には、新中間層が戦後の大衆化段階を迎える時、家族のおこなう教育にいかなる変容があったのかを見ていくことを今後の課題としたい。

¹ 藤田英典「社会・家族の変化と幼児」『講座 幼児の生活と教育5 幼児教育の現在と未来』岩波書店、1994年。

² 新中間層は、明治末年から増大し続け、大正9年前後には全国民の7～8%に達したことが推測される。南博・社会心理研究所『大正文化』勁草書房、1965年、参照。

³ 小林恵子「両親再教育運動と上村哲弥」『国立音楽大学研究紀要』第27集、1992年。
金子省子「日本両親再教育協会について」『愛媛大学教育学部紀要 教育科学』第38巻第2号、1992年。

⁴ 「発刊の辞」『いとし児』1929年8月。

⁵ 中内敏夫『新しい教育史——制度史から社会史への試み』新評論、1987年、中内敏夫「家族と家族のおこなう教育」『一橋論叢』第97巻第4号、1987年、沢山美果子「教育史研究の方法としてのデモグラフィー」『人間文化研究年報』第2号、お茶の水女子大学人間文化研究所、1978年等。

⁶ 沢山美果子「教育家族の成立」『叢書 産む・育

てる・教える1<教育>— 誕生と終焉』藤原書店、1990年、沢山美果子「<童心>主義子ども観の展開」木下龍太郎他編『保育・幼児教育体系2』労働旬報社、1987年、沢山美果子「近代家族の成立と母子関係」『女性と文化Ⅲ』CA出版 1984年等。

⁷ 宮坂靖子「『お産』の社会史」『叢書 産む・育てる・教える1<教育>— 誕生と終焉』藤原書店、1990年。

⁸ 上村の経歴については、「上村哲弥略歴」上村哲弥『生命を育むもの— しつけのいろは歌—』両親教育協会、1978年、金子省子「日本両親再教育協会について」『愛媛大学教育学部紀要 教育科学』第38巻第2号、1992年、小林恵子「両親再教育運動と上村哲弥」『国立音楽大学研究紀要』第27集、1992年、を参照。

⁹ 上村哲弥「家庭教育と両親教育」『いとし児』1962年1月号。

¹⁰ 上村哲弥「両親教育運動の歴史— 全く個人的な記述—」『いとし児』1962年2月号、上村哲弥「両親教育の定義— やや講壇的に—」『いとし児』1962年3月号。

¹¹ 上村哲弥「回顧と展望」『いとし児』1934年8月号。

¹² 木村元「日本両親再教育協会」『叢書 産む・育てる・教える 1 <教育>— 誕生と終焉—』藤原書店、1990年。

¹³ 上村、前掲「家庭教育と両親教育」。

¹⁴ 前掲「発刊の辞」。

¹⁵ 「いとし児三十三年の歩みと今後の企画」『いとし児』1961年6月号。

¹⁶ 誌代はその後、1932年4月号より25銭に値上がりしている。

-
- 17 小林恵子「両親再教育運動と上村哲弥」『国立音楽大学研究紀要』第27集,1992年,p.295。
- 18 金子省子「日本両親再教育協会について」『愛媛大学教育学部紀要 教育科学』第38巻第2号,1992年,p.229。
- 19 「いとし児会員名簿」『いとし児』1929年8月号。
- 20 上村哲弥『両親再教育と子供研究』日本両親再教育協会,1938年 pp.20-21。
- 21 同上,p.119。
- 22 上村哲弥『親たるの道』第一出版社,1937年,p.388。
- 23 上村哲弥『生命を育むもの』第一出版社,1938年,p.14。
- 24 上村,前掲『両親再教育と子供研究』p.25。
- 25 北村小松「無題録」『いとし児』1930年6月号,p.41。
- 26 同上。
- 27 小林武夫「知識階級の就職難と学校選択」『いとし児』1930年10月号。
- 28 日本教育社会学会編『教育社会学辞典』東洋館出版社,1967年, pp.87-88、参照。
- 29 「新中間層の量的変化と生活水準の推移」総合研究開発機構編『生活水準の歴史的分析』総合研究開発機構,1988年。
- 30 同上,p.217。
- 31 同上,p.229。
- 32 伊東壮「不況と好況のあいだ」南博・社会心理研究所『大正文化』勁草書房,1965年。
- 33 浜口晴彦「新中間階級問題の発生と展開」早稲田大学社会科学研究所ブレ・ファシズム研究部会編『日本のファシズム——形成期の研究——』早稲田大学出版部,1970年、参照。
- 34 折橋徹彦「新しい社会意識」南博・社会心理研究所,前掲書, pp.216-217。
- 35 浜繁子「いとし児のこゑ」『いとし児』1942年2月号,p.39。
- 36 同上。
- 37 佐藤まち「おたより」『いとし児』1933年4月号。
- 38 千葉亀雄「女学校出婦人の育児法」『いとし児』1930年9月号。
- 39 上島日出「延子の日記」『いとし児』1932年5月号,p.28。
- 40 同上,p.28。
- 41 高等女学校研究会編『高等女学校資料集成別巻 高等女学校の研究』大空社,1990年,pp.36-37。
- 42 同上, pp.25-32。
- 43 館かおる「良妻賢母」女性学研究会『女のイメージ＜講座女性学1＞』勁草書房,1984年,pp.184-209。
- 44 松尾眸子「いとし児のこゑ」『いとし児』1942年4月号。
- 45 永原和子「良妻賢母主義教育における『家』と職業」女性史総合研究会編『日本女性史 4 近代』東京大学出版会,1982年,pp.149-184。